

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第70期) 至 平成17年3月31日

YKK株式会社

(391007)

第70期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	111
平成17年3月連結会計年度	113
平成16年3月会計年度	115
平成17年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2083番

【事務連絡者氏名】 グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	369,190	364,554	473,307	557,852	581,973
経常利益 (百万円)	35,976	16,475	20,639	30,846	32,554
当期純利益 (百万円)	18,194	7,393	13,452	28,984	18,526
純資産額 (百万円)	329,548	361,306	379,724	402,062	420,277
総資産額 (百万円)	660,254	680,852	755,137	758,643	779,803
1株当たり純資産額 (円)	325,400	317,284	323,143	337,169	352,418
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17,965	6,704	11,611	24,571	15,435
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	53.1	50.3	53.0	53.9
自己資本利益率 (%)	5.4	2.1	3.6	7.4	4.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,023	40,767	55,629	67,619	64,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,964	42,685	22,988	39,212	32,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	458	2,103	22,406	20,709	13,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,348	49,444	65,164	71,405	89,208
従業員数 (人)	27,657	28,387	35,149	35,551	37,081

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	222,130	191,824	223,789	158,558	79,455
経常利益 (百万円)	16,373	6,420	8,081	9,547	12,471
当期純利益 (百万円)	9,459	4,920	5,289	8,188	8,125
資本金 (百万円)	10,667	11,387	11,922	11,922	11,922
発行済株式総数 (株)	1,066,746	1,138,746	1,192,271.70	1,192,271.70	1,192,271.70
純資産額 (百万円)	263,907	276,567	298,419	308,516	315,963
総資産額 (百万円)	483,151	491,372	516,467	439,413	459,516
1株当たり純資産額 (円)	247,394	242,870	250,296	258,771	264,979
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,800 ()	1,800 ()	旧株 1,800 新株 900 ()	2,000 ()	2,000 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8,867	4,462	4,512	6,834	6,769
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	56.3	57.8	70.2	68.8
自己資本利益率 (%)	3.7	1.8	1.8	2.7	2.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	20.3	40.3	39.9	29.3	29.5
従業員数 (人)	9,861	10,160	10,178	3,448	3,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業部開設
昭和29年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (昭和30年5月稼働)
昭和32年7月	吉田商事株式会社(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKニュージーランド社、現連結子会社)を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社(現YKK U.S.A.社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和46年6月	建材製造専用の四国工場着工
昭和48年6月	建材製造専用の東北工場着工
10月	建材製造専用の九州工場着工
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社(現YKK APインドネシア社、現連結子会社)を設立
昭和62年9月	米国子会社の事業統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社(現YKKスナップファスナーアメリカ社、現連結子会社)を買収
昭和63年12月	欧州子会社の事業統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
平成3年12月	アジア子会社の事業統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社(現連結子会社)を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社(現連結子会社)を設立
平成14年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の事業統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	中国にファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかの製造・販売会社である蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
平成15年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
平成15年4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
平成15年10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社135社及び関連会社5社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

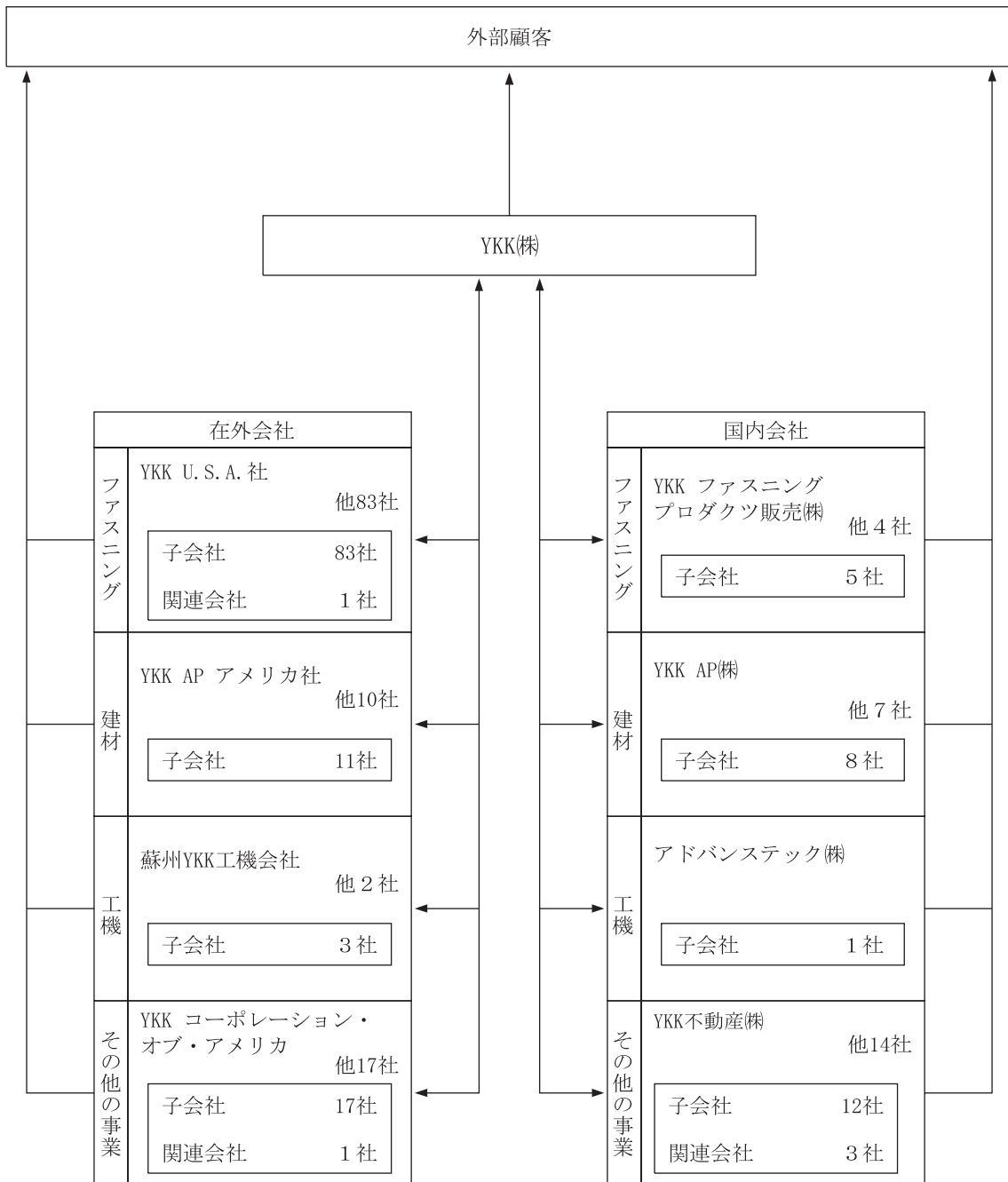
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社87社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社18社が製造及び販売している。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。

その他の事業： アルメロ社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携っており、主に当社グループで輸入している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社6社が在外子会社の事業統轄を行っている。YKK不動産(株)ほか子会社19社及び関連会社4社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) (注) 4	東京都 千代田区	10,000,000,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180,000,000	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株)	東京都 台東区	470,000,000	ファスニング	73.6 (8.2)	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKKビジネスサポート(株)	東京都 千代田区	100,000,000	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 66,000,000	その他の事業	100.0	北中米子会社の事業統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オランダ スネーク	EUR 47,830,023	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ子会 社の事業統轄
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	S\$ 187,125,000	その他の事業	100.0	東南アジア子会社の事業統 轄
YKK中国投資社	中国 上海	US\$ 144,000,000	その他の事業	100.0	東アジア子会社の事業統轄
YKK U.S.A. 社	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKスナップファスナー アメリカ社	アメリカ ローレンスバーグ (K.Y.)	US\$ 18,031,623	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社	アメリカ アトランタ(G.A.)	US\$ 60,000,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKトルコ社	トルコ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
上海YKKジッパー社	中国 上海	US\$ 57,000,000	ファスニング	100.0 (26.3)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK香港社	中国 香港	HK\$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社	台湾 台北	NT\$ 450,000,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 6,320,000	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	A\$ 36,925,000	その他の事業	100.0	当社グループのアルミ地金 の販売
その他105社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。

3 印は、特定子会社である。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	339,809百万円
	(2) 経常利益	7,272百万円
	(3) 当期純利益	4,367百万円
	(4) 純資産額	123,635百万円
	(5) 総資産額	290,349百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	18,821
建材	15,293
工機	1,623
その他の事業	1,137
全社(共通)	207
合計	37,081

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,347	43.6	22.9	5,508,540

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員 2,658人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、YKK AP(株)、YKKエンジニアリング(株)、黒部石油販売(株)、黒部製函(株)、YKK警備(株)、(株)YKK保険サービス、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、YKKテクナート(株)、(株)YKKツーリスト、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の従業員6,185人が、当社と同じYKK労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という）における世界経済は、米国と中国を中心に拡大基調を強めた。わが国でも企業収益の改善に加え、雇用情勢なども緩やかに向上するなど景気回復が持続する一方、年後半からの原油高や円相場など先行きには不安要素も残った。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、2001年度より進めてきた事業構造改革の成果を出す年と位置付け、事業を推進してきた。その結果、当期における連結業績は、売上高は581,973百万円と前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ24,121百万円(+4.3%)の増収となった。利益面では、原材料の高騰や海外建材事業における基盤整備費用の発生をコストダウン・合理化による原価低減で吸収し、営業利益は38,849百万円と前期に比べ803百万円(+2.1%)、経常利益は32,554百万円と前期に比べ1,707百万円(+5.5%)と共に前期を上回ることとなり、増収増益を達成することができた。なお、当期純利益については、前期におけるYKK AP(株)の繰延税金資産133億円の一括計上の特殊要因がなくなったことに加え、在外子会社における固定資産評価損およびブラジルの石材事業撤退等による特別損失26億円の計上等により、18,526百万円と前期に比べ10,457百万円(-36.1%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転に対応し、生産供給体制・サービス体制の強化を迅速に行ってきた。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は東アジアを中心に海外各地域で前期を上回ったことによって、211,978百万円と前期に比べ9,788百万円(+4.8%)の増収となった。営業利益は、E M E A（欧州・中東・アフリカ地域）が、前期と比べて不振だったが、北中米とA S A O（アセアン・南アジア・大洋州地域）が事業構造改革の奏功により収益改善を図れたこと、更には、日本・東アジア・南米が好調に推移した結果、32,411百万円と前期に比べ2,286百万円(+7.6%)の増益となった。

建材

当期の建材事業は、国内ではビル建材事業の売上高が伸び悩んだものの、住宅建材事業が新商品の投入効果、リフォーム・リモデル需要の取り込み等により好調に推移した。海外では、香港、シンガポールで厳しい事業環境により受注が低迷したが、米国が好調に推移した。その結果、建材事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、364,093百万円と前期に比べ13,345百万円(+3.8%)の増収となった。営業利益は、国内での原材料の高騰とビル建材事業の販売価格の下落による影響に加え、海外での中国における新規立ち上げ費用の増加と香港・シンガポールでの基盤整備費用の発生が重なったため、コストダウン・合理化で吸収しきれず、8,526百万円と前期に比べ648百万円(-7.1%)の減益となった。

工機

当期の工機事業は、東アジアを中心としたファスニング事業関係の設備需要の増大により、売上高・営業利益とも好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、32,903百万円と前期に比べ3,506百万円（+11.9%）、営業利益は3,317百万円と前期に比べ1,321百万円（+66.2%）と増収増益となった。

その他の事業

米国・オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと等により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、31,992百万円と前期に比べ2,656百万円（+9.1%）、営業利益は1,752百万円と前期に比べ1,070百万円（+156.8%）と増収増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

ファスニング事業においては、縫製業の海外移転の進行により国内販売が減少したが、利益面では国内販売体制の再構築、高付加価値品の増販等もあり増益となった。建材事業においては、住宅建材事業が新商品の投入効果、リフォーム・リモデル需要の取り込み等により増収となり、営業利益は、原材料の高騰やビル建材事業の販売価格の下落等があったが、コストダウン・合理化で吸収し増益となった。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は444,140百万円と前期に比べ17,857百万円（+4.2%）の増収となり、営業利益は27,370百万円と前期に比べ2,950百万円（+12.1%）の増益となった。

北 中 米

ファスニング事業では、前期の事業構造改革が奏功し、増収増益となった。建材事業も、販売が順調に推移し増収増益となった。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、52,339百万円と前期に比べ1,962百万円（+3.9%）の増収となった。営業利益は956百万円と前期に比べ640百万円（+202.5%）の増益となった。

南 米

これまでのインフレ高騰、為替下落等が終息し、販売が順調に伸びた。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は8,234百万円と前期に比べ1,766百万円（+27.3%）の増収となり、営業利益は2,016百万円と前期に比べ793百万円（+65.0%）の増益となった。

E M E A (欧州・中東・アフリカ地域)

英、独、仏等の消費地域では、ファスナー使いの減少、縫製業の欧州域外への移転、輸入品への置き換え等により減収となったが、トルコ等のEU域外周辺国は増収となった。また、ユーロ高の影響もあって、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は49,711百万円と前期に比べ1,861百万円（+3.9%）の増収となった。営業利益は主要国の販売減の影響が大きく4,823百万円と前期に比べ1,637百万円（-25.3%）の減益となった。

東 ア ジ ア

ファスニング事業においては、世界の工場として縫製業の継続的な規模拡大に対し、特に中国を中心とした供給体制並びにサービス体制の強化を行い、増収増益となった。建材事業は、中国にお

ける本格的な稼働が始まったことにより増収となったが、利益面では、新規立ち上げ費用の発生により減益となった。この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は71,588百万円と前期に比べ12,082百万円（+20.3%）の増収となった。営業利益は9,295百万円と前期に比べ62百万円（0.7%）の減益となった。

A S A O (アセアン・南アジア・大洋州地域)

ファスニング事業においては、インド、パングラデシュ等南アジアが好調に推移し、増収増益となった。建材事業ではシンガポールでの受注低迷と基盤整備費用が発生したことにより、減収減益となった。その他の事業では、オーストラリアのアルミ精錬事業が相場の高騰等もあり、増収増益となった。この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は39,999百万円と前期に比べ2,228百万円（+5.9%）の増収となった。営業利益は3,215百万円と前期に比べ1,076百万円（+50.4%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益は28,655百万円と増益であったが、売上債権の増加額の増加や仕入債務の増加額の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方、投資活動及び財務活動で使用したキャッシュ・フローが減少したこともあり、前期末に比べ17,803百万円増加し、当期末には89,208百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは64,056百万円と前期に比べ3,562百万円（5.3%）減少した。これは主に、売上債権の増加額が3,026百万円と前期の増加額に比べ1,648百万円増加したこと、仕入債務の増加額が3,652百万円と前期の増加額に比べ3,674百万円減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは32,697百万円と前期に比べ6,515百万円減少した。これは主に、定期預金の払戻による収入が5,099百万円と前期に比べ3,828百万円増加したこと、前期は2,999百万円発生した有価証券の取得による支出の発生が当期はなかったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは13,395百万円と前期に比べ7,314百万円減少した。これは主に、短期借入金の純減少額が4,949百万円と前期に比べ4,137百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が4,301百万円と前期に比べ5,220百万円減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	169,495	+7.6
建材	202,560	+5.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	200,368	+4.9	10,097	+3.5
建材	342,697	+2.5	100,933	4.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	211,536	+4.8
建材	363,905	+3.8
工機	1,678	+39.4
その他の事業	4,853	+17.6
合計	581,973	+4.3

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向については、原油高や円相場など当社グループを取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想している。

このような見通しのもと、2005年度からは、これまで進めてきた事業構造改革の成果をもとに、当社グループの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度と位置付け、更なる企業価値の向上を図っていく。その実現に向けてYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げた。事業環境が激しく変化する中で、中長期視点に立ち事業強化を図っていくためには、その時々により市場・顧客が求める商品価値を高めていくことが必要であり、そのためにも事業価値の更なる向上を図っていく。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」を経営方針として掲げ、特に、一層の経済の拡大が見込まれる中国市場に対して、思い切った経営資源を投入して事業拡大を図っていく。中国は2004年にYKKグループにおけるファスナーの最大生産国となり、今後も更なる事業拡大を目指して、引き続き積極的に設備投資を行っていく予定である。また、第二ブランドとして投入したARCブランドにより、中国内需市場での販売強化を図る一方、YKKブランド価値をより高めていくためのブランド戦略を確立していく。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換」「中国建材ビジネスモデルの確立」「米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業の展開）」により、日本・中国・米国を通じて、YKK APブランドを1ブランドとして認められるように挑戦していく。また、地球温暖化防止を目的とした京都議定書の正式発効により、日本が義務づけられた温暖化ガス排出量の削減目標を踏まえ、2008年度までに居住用窓の複層化100%を目標として掲げる。

工機事業では、技術開発力の強化による価値創造により、ファスニング事業と建材事業の更なる事業強化に繋げていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、本項においては将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界67カ国に進出し事業を営んでおり、欧米諸国並びに発展途上市場や新興市場などの国が含まれている。これらの国・地域において政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受ける。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な地域における市場の縮小或いは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性がある。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の損益状況および財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用および債務に影響を与える。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めているが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性がある。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しているが、製品の欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けている。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性

があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性がある。

(10) その他

当社ならびに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けている。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中である。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換

当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 2財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

(2) 黒部製函(株)との株式交換

当社の子会社であるYKK AP(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 2財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新たな価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、EMEA(欧州・中東・アフリカ地域)、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は19,037百万円である。当連結会計年度における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパー 1」を目指し、更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」、「開発スピードアップ」、「コスト競争力アップ」を推進している。創造型商品開発としては常に一步先の技術の優位性を保持し、YKKブランドを意識した創造型商品・差別化商品等の開発を、また環境対応商品開発としては世界レベルで環境に配慮したモノ造りやライフサイクルを考慮した商品開発に取り組んでいる。

主な成果として、ファスナーでは 10サイズビスロン防水ファスナー止製品、コンシールファスナー開製品、 5サイズビスロン生分解性ファスナー、面ファスナーでは後染め可能面ファスナー、繰返し貸与リネン洗濯対応オムツカバー用面ファスナー、樹脂製品では耐衝撃性能向上バックル、スナップ&ボタンではステンレス製リングスナップ製品、中国向け低価格スナップ組立機等の開発を行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っている。

また、重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーンへの対応としてプロジェクトを結成し、昨年度のビスロン製品に続き今年度はコイル製品での販売を開始した。また、中国内需プロジェクトの他極への展開として、アセアン、南アジア地域の内需低価格ゾーンを対象としたプロジェクトも開始した。2005年度は「イノベーション創出」をキーワードとし、今後もプロジェクトを継続し、更なるアイテムの開発に取り組んで行く。当事業に係る研究開発費は6,390百万円である。

(2) 建材事業

業界 1 ブランドの確立を目指し、顧客視点に基づいた商品作り、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでいる。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り顧客価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っている。

主な成果としては、欧州防犯規格の10分間侵入抵抗性能を実現したハイグレード玄関ドア「エグゼ」、開口部商品では断熱性と経済性を両立した「テルモア P S」シリーズ、インテリア商品では木質建材「ラフォレストラッド」、エクステリア商品では空間システム「リレーリア」など、商品の品揃えで家一棟をコーディネートできる商品開発を行い、さらに集合住宅向けには機能と美しさを追求した「R' Sシリーズ」、ビル用には自然換気窓「シリンダープレス」を開発した。

価値創造型技術としては、ビルの環境快適性、省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムや熱環境シミュレーション技術の開発など先行的に取り組んでいる。

完成品供給、製造合理化への対応としては、受注生産ラインや変種変量ラインの構築などの技術開発を行い、競争力あるものづくり体制を確立して行く。海外事業においては、中国市場、アメリカ市場などグローバル展開に対応するため、プロジェクトを立ち上げ樹脂建材、アルミ建材の商品開発を行っている。当事業に係る研究開発費は7,699百万円である。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセッサ応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としては、中国内需対応織機・コイル成型機、短納期対応低価格仕上機の開発、市場の変化に対応した変種変量モジュールタイプ逆開仕上機、プロジェクト対応スライダ組立機等一連の設備を開発した。建材事業関連設備では、製造の合理化を目的とした受注生産、変種変量対応設備に重点を置き、特に断熱商品(エピソード・テルモアなど)を中心とした受注生産ラインを開発した。また、ガラス入り完成品対応の複層ガラス生産ライン、アルミ・樹脂サッシ仕上加工ラインを開発した。金型事業関連では、プロジェクト対応務歯型・スライダ胴体型等のファスニング用金型、Y K K A P(株)及びY K K A P 蘇州社向け樹脂射出型や順送プレス型等の金型、及び外販向け金型の開発を行い当社グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は4,001百万円である。

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発センターは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しており、ファスニング事業関係では、耐熱性粘着剤の開発による面ファスナーの新規用途開拓の支援、及びコンピューターを用いた強度解析シミュレーションによるプラスチック製品への設計支援を行っている。建材事業関係では、玄関引き戸商品に対する感性工学的評価手法を用いた、ユニバーサルデザインへの設計ツールを提案するなどの支援を行っている。また、次世代金属材料の探索としては、N E D Oの「高機能高精度省エネ加工型金属材料（金属ガラス）の成形加工技術」プロジェクトに参画しており、金属ガラスでの超精密加工技術を応用し、世界最小のマイクロギヤードモータの開発に成功した。当事業に係る研究開発費は946百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比21,160百万円(+2.8%)増加して、779,803百万円となった。流動資産は同19,653百万円(+5.5%)増加の375,606百万円、固定資産は同1,507百万円(+0.4%)増加の404,197百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末に比べ4,089百万円(1.3%)減少の306,985百万円となった。投資有価証券は、前期末に比べ3,208百万円(+11.7%)増加の30,690百万円となった。この増加の要因は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加である。

当期末の負債の合計は、前期末に比べ2,322百万円(+0.7%)増加の348,807百万円となった。流動負債は前期末とほぼ同水準の213,078百万円、固定負債は同2,127百万円(+1.6%)増加の135,728百万円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金が前期末比6,958百万円(+9.1%)増加の83,315百万円となったが、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、従業員等預り金、社債、長期借入金)は、前期末に比べ10,202百万円(8.9%)減少の104,780百万円となり、流動負債合計では、ほぼ同水準となった。なお、有利子負債のうち、短期借入金は同4,076百万円(13.3%)減少、1年内返済予定の長期借入金は同1,636百万円(49.3%)減少、1年内償還予定の社債は同2,284百万円(18.0%)減少、社債は同396百万円(1.3%)減少、長期借入金は同2,237百万円(42.4%)減少となった。

当期末の資本は、前期末に比べ18,214百万円(+4.5%)増加して、420,277百万円となった。主な要因は、利益剰余金と、その他有価証券評価差額金の増加である。利益剰余金は当期純利益による増加などによって前期末に比べ16,061百万円(+4.1%)増加し407,099百万円となった。その他有価証券評価差額金は、1,793百万円増加して6,261百万円となった。この結果、自己資本比率は、前期末の53.0%から53.9%となった。1株当たり純資産額は、前期末の337千円から352千円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)は、持続的な収益拡大を図っていくための道筋を示す年と位置付け、2001年より進めてきた事業構造改革の成果を出すよう事業を推進してきた。その結果、当期における連結業績は、売上高が581,973百万円(+4.3%)、営業利益が38,849百万円(+2.1%)、経常利益は32,554百万円(+5.5%)となり、3期連続の増収・増益を達成した。これは、建材事業において、原材料の高騰、海外建材事業の基盤整備費用や新規立ち上げ費用はあったものの、好調なファスニング事業並びにファスニング事業の設備需要に支えられた工機事業の好調による。

また、当期純利益は、前連結会計年度(以下「前期」という)におけるYKK AP(株)の将来に向けての収益基盤の安定化が図られたことによる繰延税金資産の一括計上の特殊要因がなくなったことに加え、在外子会社固定資産評価損などがあり、18,526百万円(前期比36.1%)となった。

一株当たり当期純利益金額は、前期の24,571円から15,435円となった。

なお、事業の種類別の売上及び営業利益の概況については、1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは64,056百万円と前期に比べ3,562百万円（5.3%）減少した。減少の主な要因は、売上債権の増加額が前期の増加額に比べ増加したこと、仕入債務の増加額が前期に比べ減少したこと等によるものである。税金等調整前当期純利益と非資金項目である減価償却費を合計した額は、69,533百万円となっており前期に引き続き安定したキャッシュ・フローを営業活動より得ている。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは32,697百万円と前期に比べ6,515百万円減少した。減少の主な要因は、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ増加したこと、前期は発生していた有価証券の取得による支出が当期はなかったこと等によるものである。また、前期に引き続き、ファスニング事業・建材事業を中心に供給体制の強化・合理化等を重点に39,385百万円の有形固定資産の取得による支出を行っている。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは13,395百万円と前期に比べ7,314百万円減少した。これは主に、短期借入金の純減少額が前期に比べ減少したこと、長期借入金の返済による支出が前期に比べ減少したこと等によるものである。このように有利子負債の減少額は前期に比べ減少したが、財務体質を強固にするための有利子負債の削減は当期も引き続き行われた。また、重要な経営方針の一つである株主に対する利益還元では、従来の安定的な配当の継続を基本に、連結業績等を総合的に勘案し、前期よりも321百万円多い12,386百万円の配当金の支払を行った。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17,803百万円増加し、当期末には89,208百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、徹底的なコストダウンによる体質の強化及び収支改善を課題とし、また商品開発力の強化に加えて、合理化・省力設備を重点に、当連結会計年度は全体で46,744百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、伸びゆく中国市場への供給体制強化の為に上海YKKジッパー社第三工場の増設、東欧諸国の供給拠点強化の為にYKKルーマニア社の工場設立、YKKバングラデシュ社の工場増設など全体で29,446百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、市場競争力のある一棟完結型窓シャッター生産棟の建設、ウインドウ・断熱ドア新商品対応設備、素材製造設備の合理化対応設備、ビル供給体制の強化を図る埼玉工場の増設、ビル事業強化を目指す蘇州カーテンウォール工場の建設など、全体で16,075百万円の設備投資を実施した。

工機事業においては合理化設備・IT関連設備・環境整備等を重点として全体で1,426百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、全体で1,483百万円の設備投資を実施した。

全社においては、2,899百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	9,598	9,725 [18]	557	411	909 [3]	20,791 [21]	1,839
工機	製造設備等	4,740	2,833	596	116	281	8,451	1,301
小計		14,338	12,558 [18]	1,153	528	1,191 [3]	29,242 [21]	3,140
消去又は全社	その他設備	27,781 [139]	1,250 []	17,231 [28]	< 27 > 1,414 [0]	2,529 []	48,793 [167]	207
合計		42,120 [139]	13,809 [18]	18,385 [28]	< 27 > 1,942 [0]	3,721 [3]	78,035 [189]	3,347

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 < >内の数字は賃借中のもので外数である。

3 []内の数字は賃貸中のもので内数である。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニングプロダクツ販売(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	その他設備	1,593	826	2,107	37	249	4,776	835
YKK AP(株) 他建材事業6社	建材	製造設備等	32,380	24,154	15,674	2,528	4,250	76,460	12,432
アドバンステック(株)	工機	その他設備	-	-	-	-	-	-	32
YKK不動産(株) 他その他の事業11社	その他の事業	その他設備	11,196 [1,165]	276	23,121 [2,729]	651 [54]	679	35,273 [3,894]	446
合計			45,170 [1,165]	25,257	40,903 [2,729]	3,217 [54]	5,179	116,510 [3,894]	13,745

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 []内の数字は賃貸中のもので内数である。

3 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	製造 設備等	5,286	5,492	988	2,363	837	12,605	2,411
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	製造 設備等	2,446	2,085	80	821	1,023	5,635	562
YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ(アメリカ) 他北中米地域2社	その他の 事業	その他 設備	58	422	130	1,099	222	834	46
YKK ブラジル社 (ブラジ ル) 他南米地域3社	ファスニング	製造 設備等	667	1,207	140	372	62	2,077	778
YKKブラジル社 (ブラジル)	工機	製造 設備等	111	50	25	209	21	209	100
YKK農牧社(ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	640	77	590	110,167	125	1,434	191
YKKトルコ社(トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ地域)27社	ファスニング	製造 設備等	8,668	9,944	1,158	862	1,903	21,674	3,022
YKKホールディング・ヨー ロッパ社(オランダ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ地域)1社	その他の 事業	その他 設備	-	-	-	-	123	123	81
YKK台湾社(台湾) 他東アジア地域16社	ファスニング	製造 設備等	12,775	21,862	2,555	125	4,016	41,210	5,644
YKK AP蘇州社(中国) 他東アジア地域6社	建材	製造 設備等	3,486	3,280	418	12	1,254	8,440	1,428
蘇州YKK工機会社 (中国)	工機	製造 設備等	0	126	-	-	59	186	65
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	-	16	-	-	34	51	138
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・南 アジア・大洋州地域)13社	ファスニング	製造 設備等	5,425	12,450	960	594	1,800	20,636	4,292
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・南 アジア・大洋州地域)2社	建材	製造 設備等	344	456	28	164	69	898	871
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	製造 設備等	138	134	39	15	9	321	125
YKKホールディング・ アジア社(シンガポール) 他 A S A O (アセアン・南 アジア・大洋州地域)5社	その他の 事業	その他 設備	2,713	2,650	4	38	188	5,557	235
合計			42,763	60,257	7,122	116,848	11,753	121,897	19,989

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計である。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	6,390	自己資金及びデット・ファイナンス
工機	1,676	同上
小計	8,066	同上
消去又は全社	2,253	同上
合計	10,319	

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニングプロダクツ販売(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	663	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAP(株) 他建材事業6社	建材	17,913	同上
YKKビジネスサポート(株) 他その他の事業11社	その他の事業	313	同上
合計		18,890	

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKU.S.A社(アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	2,741	自己資金及びデット・ファイナンス
YKKAPアメリカ社(アメリカ)	建材	1,160	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社(アメリカ) 他北中米地域2社	その他の事業	328	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	1,370	同 上
YKKブラジル社(ブラジル)	工機	86	同 上
YKK農牧社(ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	38	同 上
YKKトルコ社(トルコ) 他EMEA(欧州・中東・アフリカ地域)27社	ファスニング	3,815	同 上
YKK台湾社(台湾) 他東アジア地域16社	ファスニング	16,246	同 上
YKKAP蘇州社(中国) 他東アジア地域6社	建材	2,240	同 上
蘇州YKK工機会社(中国)	工機	14	同 上
YKKインドネシア社(インド) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州地域)13社	ファスニング	5,185	同 上
YKK APインドネシア社(インドネシア) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州地域)2社	建材	178	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	40	同 上
YKKホールディング・アジア社(シンガポール) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州地域)5社	その他の事業	78	同 上
合計		33,523	

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,192,271.70	1,199,240.05	非上場 非登録	
計	1,192,271.70	1,199,240.05		

(注) 平成17年4月1日付けで、YKKファスニングプロダクツ販売㈱および黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、6,968.35株増加している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日 (注) 1	72,000	1,138,746	720	11,387	10,363	14,451
平成14年10月1日 (注) 2	53,525.70	1,192,271.70	535	11,922	18,470	32,922

(注) 1 YKK不動産㈱との株式交換に伴うものである。

2 YKK AP㈱との株式交換に伴うものである。

3 平成17年4月1日付けで、YKKファスニングプロダクツ販売㈱および黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、発行済株式総数が6,968.35株、資本金が69百万円、資本準備金が2,339百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	3	61	5	7	5,295	5,379	
所有株式数 (株)		141,837	62	211,776	30,096	519	804,782	1,189,072	3,199.70
所有株式数 の割合(%)		11.93	0.01	17.81	2.53	0.04	67.68	100.00	

(注) 自己株式70.94株は、「個人その他」に70株、「端株の状況」に0.94株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	198,046	16.61
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKKビジネスサポート(株)総務業務部内	169,162	14.18
吉田忠裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-17-27	64,871.80	5.44
吉田政裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	59,798.80	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	3.87
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.68
吉田隆久	富山県魚津市大光寺380	23,814	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,194.10	1.94
吉川美知子	大阪府豊中市南桜塚3-9-21	11,661.80	0.97
計		661,785.50	55.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,189,002	1,189,002	
端株	普通株式 3,199.70		
発行済株式総数	1,192,271.70		
総株主の議決権		1,189,002	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	70		70	0.0
計		70		70	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進している。配当金については、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保等の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していくこととしている。

以上の方針に基づき、当期の配当については一株当たり2,000円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4 【株価の推移】

非公開につき該当はない。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	吉 田 忠 裕	昭和22年 1月 5日生	昭和47年 8月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社専務取締役 昭和60年 6月 当社取締役副社長 平成 2年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 代表取締役 社長 平成 5年 7月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現 在) 平成14年 4月 YKK AP(株) 代表取締役会長 兼 社 長(現在) 平成17年 6月 エーザイ株式会社社外取締役(現 在)	65,941.85
取締役 副会長	代表取締役	北 野 芳 則	昭和12年 7月 9日生	昭和35年 3月 当社入社 昭和46年 4月より平成元年11月ま で米国勤務 昭和59年 8月 YKK U.S.A社社長 昭和62年 9月 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ社長 平成 2年 6月 当社常務取締役 建材製造事業本 部副本部長 平成 4年 4月 当社常務取締役 建材製造事業本 部部長 平成 4年 6月 当社専務取締役 平成 9年 7月 当社取締役副社長 平成11年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 建材製造事業本部長 平成13年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 代表取締役 副社長 平成13年 6月 当社副社長 建材製造事業本部長 退任 当社建材事業担当 平成14年 4月 YKK AP(株) 代表取締役副会長 平成15年 4月 同社取締役(現在) 平成15年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	224.70
取締役 副会長	代表取締役	田 家 清	昭和12年 4月 21日生	昭和36年 3月 当社入社 昭和55年 1月より平成3年8月まで 欧州勤務 昭和63年 3月 YKK英国社社長 平成 4年 6月 当社取締役 工機事業本部長 平成 5年10月 当社常務取締役 平成 9年 7月 当社専務取締役 平成11年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役(現在) 当社副社長 工機事業本部長 平成14年 4月 当社副社長 工機事業本部長退任 当社工機戦略担当、新事業・技術 開発担当 平成15年 6月 当社代表取締役副会長(現在)	197.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	井上輝男	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 昭和46年2月より平成10年1月まで 欧州を中心に海外勤務 YKKヨーロッパ社社長 当社取締役 ファスニング事業本 部 ファスナー事業部長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長 当社副社長 ファスニング事業本 部長(現在) 当社取締役(現在)	53.60
取締役	副社長 CFO (最高財務 責任者)	河崎武志	昭和20年1月20日生	昭和42年3月 昭和62年9月 平成5年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 昭和57年8月より平成5年10月まで 米国勤務 YKKコーポレーション・オブ・ア メリカ副社長 当社経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 上席常務 管 理統括部長 同社取締役(現在) 同社副社長 経営管理担当 兼 管 理統括部長 当社取締役(現在) YKK AP(株) 副社長 経営管理担当 YKK企業年金基金理事長(現在) 当社副社長 CFO(最高財務責任者) (現在)	53.63
取締役	副社長 工機事業本部長	竹島清	昭和19年6月30日生	昭和43年3月 平成6年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 昭和45年8月より昭和52年1月まで 米国勤務 当社工機事業本部 組立製造部長 当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長 当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長 当社上席常務 工機事業本部長 当社取締役(現在) 当社副社長 工機事業本部長(現 在)	51.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	上席常務 CRO (最高リスク マネジメント 責任者) 兼グループ リスクマネジ メントセンター 長	坂 田 保	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 昭和47年1月より昭和58年1月まで 米国勤務 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 取締役 経営 企画室長 同社取締役 経理部長 執行役員制度の導入により 同社取締役退任 同社常務 経理部長 同社上席常務 経理部長 当社上席常務 グループ経営セン ター長 当社取締役(現在) 当社上席常務 CRO(最高リスクマ ネジメント責任者)兼グループリ スクマネジメントセンター長(現 在)	59
取締役	上席常務 経営企画室長	大 谷 渡	昭和34年1月4日生	昭和56年3月 平成3年5月 平成5年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社財務部 財務担当 当社財務部 企画担当 当社経営企画室 企画担当 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長(現在) 当社取締役(現在)	50.60
取締役		柳 田 幸 男	昭和8年1月22日生	昭和35年4月 昭和57年4月 平成3年1月 平成9年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所代表者(現在) 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授(同年12月迄) 米国ハーバード大学ロースクール 運営諮問委員会委員(現在) 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員(現在) 当社社外取締役(現在) 富山化学工業株式会社 社外取締 役(現在)	
常勤監査役		斉 藤 雄 一	昭和17年3月31日生	昭和39年4月 平成3年5月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月	当社入社 当社黒部総務部長 当社経理部長 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュ ラルプロダクツ(株)) 監査役 当社常勤監査役(現在)	97
常勤監査役		後 藤 幸 夫	昭和24年4月25日生	昭和48年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社常務 経営監査室長 YKK AP(株) 監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	55.60
監査役		森 岡 政 治	昭和6年5月12日生	昭和29年4月 昭和52年3月 昭和54年7月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年4月	大蔵省入省 富山県副知事 世界銀行日本政府代表理事 株式会社北陸銀行取締役副頭取 弁護士登録(現在) 当社監査役(現在) YKK AP(株) 監査役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (株)
監査役		河井 聡	昭和38年9月7日生	平成元年4月 平成7年9月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務	
				平成8年3月 平成11年1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士	
				平成14年12月	森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士(現在)	
				平成16年4月	東北大学法科大学院非常勤講師 (現在)	
				平成16年6月	当社監査役(現在)	
計						

- (注) 1 柳田幸男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 斉藤雄一氏、森岡政治氏、河井 聡氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施した。

新たな取締役会の役割については、商法で規定される役割に、新たに経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を加えた。また、その役割を十分に果たすため、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定のための適正な人数として取締役数を15名以内（2005年6月、10名以内に変更）とすることと併せて、任期を1年に短縮するという改革を実施した。

「取締役」が全体最適の実現に向けて専心する一方、「執行役員」は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割とした。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進するという仕組みを基本的な考え方としている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

・ Y K K グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成を、Y K K A P (株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびY K K グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、また、コーポレート・ガバナンス強化という観点から、社外取締役1名を導入した。

・ Y K K グループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けた。

・ 中国政策委員会

・ 環境政策委員会

・ 新規事業検討委員会

・ 地域政策委員会（現在、委員会を廃止し、地域政策担当取締役に任命）

・ 2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役に任命し、Y K K グループのP L リスク、I T リスク、環境問題、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築した。

・ 企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命した。

・ 2005年4月にはC F O（最高財務責任者）およびC R O（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っている。

監査体制

・ 監査役制度に関する改正商法（平成13年法律第149号による改正商法特例法）に定める社外監査役を、2004年6月より2名体制（従来1名）とし、2006年6月の株主総会で求められる社外監査役の半数以上充足を前倒しで実施した。

・ 監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監

査を実施し、より充実した監査体制としている。

グループ執行役員制度の導入

YKKグループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進している。

こうしたYKKグループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、YKKグループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月1日付で、中核会社および6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、新たにグループ執行役員を選任した。

アドバイザーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザーボードを設置している。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口茂雄・松本義之・四月朔日丈範(継続監査年数16年)であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されている。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名である。

(4) 社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けているが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

また、社外監査役と当社との取引関係はない。

(5) 役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成している。

当事業年度における報酬の額は次のとおりである。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10名	217百万円	4名	39百万円	14名	256百万円	
利益処分による役員賞与	9	37	3	3	12	40	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	44	-	-	1	44	
計		299		42		341	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額が、月額40百万円、監査役の報酬額は月額4百万円である。

2. 株主総会決議による報酬のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は6百万円、社外監査役の支給人員は2名、支給額は10百万円である。

3. 期末現在の人員は次のとおりである。

取締役 9名

監査役 4名

4. 上記の支給人員には当期中に退任した取締役1名を含んでいる。

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の報酬	なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	75,375		81,623		
2	受取手形及び売掛金	137,206		141,238		
3	有価証券	2,046		10,049		
4	たな卸資産	125,206		126,668		
5	繰延税金資産	9,146		10,195		
6	その他	12,048		10,377		
	貸倒引当金	5,076		4,546		
	流動資産合計	355,952	46.9	375,606	48.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	326,985		326,444		
	減価償却累計額	191,961	135,024	196,390	130,054	
2	機械装置及び運搬具	421,355		430,268		
	減価償却累計額	331,594	89,761	339,901	90,367	
3	土地		67,957		66,411	
4	建設仮勘定		5,661		7,793	
5	その他	66,216		65,659		
	減価償却累計額	53,546	12,669	53,301	12,358	
	有形固定資産合計		311,075		306,985	39.4
(2) 無形固定資産						
1	営業権		257		224	
2	連結調整勘定		3,128		2,502	
3	その他		10,197		9,757	
	無形固定資産合計		13,582		12,484	1.6
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券		27,482		30,690	
2	長期貸付金		498		477	
3	繰延税金資産		31,969		35,345	
4	その他		25,259		24,481	
	貸倒引当金		7,177		6,268	
	投資その他の資産合計		78,032		84,727	10.8
	固定資産合計		402,690		404,197	51.8
	資産合計		758,643		779,803	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		76,357		83,315	
2	1	30,575		26,499	
3	1	3,315		1,679	
4	1	12,678		10,393	
5		6,113		8,102	
6		246		271	
7		13,468		15,072	
8		32,736		33,164	
9		37,391		34,577	
		流動負債合計	28.1	213,078	27.3
固定負債					
1	1	30,396		30,000	
2	1	5,280		3,043	
3		4,956		4,419	
4		86,659		91,900	
5		974		1,004	
6		5,333		5,360	
		固定負債合計	17.6	135,728	17.4
		負債合計	45.7	348,807	44.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.3	10,719	1.4
(資本の部)					
	5	資本金	1.6	11,922	1.5
		資本剰余金	4.4	33,081	4.3
		利益剰余金	51.5	407,099	52.2
		その他有価証券評価差額金	0.6	6,261	0.8
		為替換算調整勘定	5.1	38,084	4.9
	6	自己株式	0.0	2	0.0
		資本合計	53.0	420,277	53.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	779,803	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			557,852	100.0	581,973	100.0	
売上原価	7		365,057	65.4	379,424	65.2	
売上総利益			192,794	34.6	202,548	34.8	
販売費及び一般管理費	1,7		154,748	27.8	163,699	28.1	
営業利益			38,045	6.8	38,849	6.7	
営業外収益							
1 受取利息		760			691		
2 受取配当金		134			245		
3 投資有価証券評価損 戻入額		346			1		
4 持分法による投資利益		28			78		
5 雑収入		2,760	4,031	0.7	2,331	3,348	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,646			2,147		
2 たな卸資産廃棄損		3,529			3,730		
3 為替差損		1,632			114		
4 雑損失		3,422	11,230	2.0	3,651	9,644	1.7
経常利益			30,846	5.5		32,554	5.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		198					
2 固定資産売却益	2	904			1,779		
3 会計基準変更時 差異処理額		365			360		
4 その他		243	1,712	0.3	393	2,533	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	769			1,032		
2 固定資産除却損	4	2,290			2,623		
3 退職給付費用		636					
4 子会社構造改革費用	5	2,416					
5 在外子会社固定資産評価 損	6				2,056		
6 その他		970	7,083	1.2	720	6,432	1.1
税金等調整前当期純利益			25,475	4.6		28,655	4.9
法人税、住民税 及び事業税		10,238			14,993		
法人税等調整額		14,339	4,100	0.7	6,120	8,872	1.5
少数株主利益			592	0.1		1,255	0.2
当期純利益			28,984	5.2		18,526	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,922		33,081
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		159	159		
資本剰余金期末残高			33,081		33,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			364,171		391,037
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		28,984		18,526	
2 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		6			
3 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	1		28,991	10	18,537
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,066		2,384	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		58 (5)	2,125	91 (5)	2,475
利益剰余金期末残高			391,037		407,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,475	28,655
2		42,391	40,878
3		781	1,109
4		2,117	1,459
5		4,477	5,165
6		895	937
7		2,646	2,147
8		28	78
9		346	0
10		2,290	2,617
11		134	747
12		2,416	
13			2,056
14		1,377	3,026
15		162	95
16		7,326	3,652
17		1,504	2,486
小計		81,563	77,453
18		941	1,025
19		2,692	2,248
20		12,193	12,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,619	64,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		22	16
2		1,100	1,256
3		1,271	5,099
4		2,999	
5		3,027	131
6		41,208	39,385
7		4,082	6,617
8		2,050	2,343
9		25	57
10		338	790
11		146	76
12		4	408
13			553
14			8
15		46	3
16		6	27
17			10
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,212	32,697

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,086	4,949
2		10	1,300
3		9,522	4,301
4		10,000	10,000
5		10,100	12,605
6		31	
7			67
8		0	1
9		584	
10		2,065	2,386
11		560	519
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,709	13,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,428	160
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		6,268	17,803
現金及び現金同等物の期首残高		65,164	71,405
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		28	
現金及び現金同等物の期末残高		71,405	89,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 116社 新設により増加した連結子会社..... 3社 YKKケニア社、YKKファスニングプロダクツ販売(上海)社、YKKビジネスサポート(株) 合併により除外した連結子会社..... 6社 大連YKKファスニング・プロダクツ社、大連YKKプレジジョン・ジッパー社(いずれも大連YKKジッパー社と合併)、(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーション、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)(いずれもYKKファスニングプロダクツ販売(株)と合併) 事業規模の縮小により重要性が減少したため連結から除外した子会社..... 2社 ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 15社 スモールウェアーズ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)YKKファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKアイルランド社、YKKマルミ社は清算により消滅した。 また、(株)テクナートはYKKテクナート(株)に社名変更し、ワイケイケイエンジニアリング(株)はYKKエンジニアリング(株)に、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)はYKKクリーンアンドグリーンサービス(株)に、ワイケイケイ警備(株)はYKK警備(株)に、(株)ワイケイケイ保険サービスは(株)YKK保険サービスに、(株)ワイケイケイツーリストは(株)YKKツーリストに、ワイケイケイ六甲(株)はYKK六甲(株)に、(株)ワイケイケイファイナンスは(株)YKKファイナンスにそれぞれ商号変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 122社 新設により増加した連結子会社..... 5社 YKKスナップファスナー無錫社、YKK AP蘇州施工会社他 株式の取得により増加した連結子会社... 2社 マラヤン・ジップス社他 株式の売却により減少した連結子会社... 1社 ソミプラス社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 13社 スモールウェアーズ社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、(株)YKKファイナンス、大阪ファスナー香港社は清算により消滅した。 また、YKKニューマックス(株)はYKKスナップファスナー(株)に、YKKニューマックス韓国社はYKKスナップファスナー韓国社に、YKKユニバーサル・ファスナーズ社はYKKスナップファスナーアメリカ社に、ユニバーサル・ファスナーズ・メキシコ社はYKKスナップファスナーメキシコ社に、YKKファスナーズ社はYKKスナップファスナーイタリア社に、YKK S&Bシンガポール社はYKKスナップファスナーシンガポール社に、YKKアルミコ・インドネシア社はYKK APインドネシア社にそれぞれ社名変更した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)YKKファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 13社 スモールウェアーズ社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、 関連会社 3社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル、第一建設(株) 持分法を適用していない上記16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、YKK六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、YKKテクナート(株)、YKK警備(株)、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 16社 非連結子会社 12社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 LYフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちYKK U.S.A社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物..... 3～55年 機械装置及び運搬具..... 2～15年 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産貸与料」(当連結会計年度338百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度103百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は303百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度41百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,456百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 518,783.11他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,417百万円 (US\$13,235,294.16)</p> <p>4 受取手形割引高 6百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39.44株である。</p>	現金及び預金	26百万円	受取手形及び売掛金	1,412	たな卸資産	300	有形固定資産	3,872	投資有価証券	2,298	計	7,910	短期借入金	1,215百万円	長期借入金	2,964	(1年内の返済予定額を含む)	(377)	社債	300	計	4,480	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム㈱	184百万円	その他2件	538		(US\$ 518,783.11他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(1年内の償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(300)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,859百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 311,269.89他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,072百万円 (US\$10,294,117.68)</p> <p>4 受取手形割引高 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70.94株である。</p>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び売掛金	1,373	たな卸資産	324	有形固定資産	3,768	投資有価証券	1,918	計	7,547	短期借入金	343百万円	長期借入金	2,260	(1年内の返済予定額を含む)	(381)	社債	300	(1年内の償還予定額を含む)	(300)	計	2,903	(被保証先)	(金額)	従業員	306百万円	その他2件	150		(US\$ 311,269.89他)
現金及び預金	26百万円																																																														
受取手形及び売掛金	1,412																																																														
たな卸資産	300																																																														
有形固定資産	3,872																																																														
投資有価証券	2,298																																																														
計	7,910																																																														
短期借入金	1,215百万円																																																														
長期借入金	2,964																																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(377)																																																														
社債	300																																																														
計	4,480																																																														
(被保証先)	(金額)																																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	184百万円																																																														
その他2件	538																																																														
	(US\$ 518,783.11他)																																																														
現金及び預金	162百万円																																																														
受取手形及び売掛金	1,373																																																														
たな卸資産	324																																																														
有形固定資産	3,768																																																														
投資有価証券	1,918																																																														
計	7,547																																																														
短期借入金	343百万円																																																														
長期借入金	2,260																																																														
(1年内の返済予定額を含む)	(381)																																																														
社債	300																																																														
(1年内の償還予定額を含む)	(300)																																																														
計	2,903																																																														
(被保証先)	(金額)																																																														
従業員	306百万円																																																														
その他2件	150																																																														
	(US\$ 311,269.89他)																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。 荷造運搬費 19,106百万円 貸倒引当金繰入額 1,220 従業員給与手当 53,787 賞与引当金繰入額 7,162 退職給付費用 6,791 役員退職慰労引当金繰入額 157 減価償却費 7,626	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。 荷造運搬費 19,303百万円 貸倒引当金繰入額 743 従業員給与手当 57,502 賞与引当金繰入額 8,104 退職給付費用 6,819 役員退職慰労引当金繰入額 163 減価償却費 7,311
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。
3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものである。
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものである。
5 子会社構造改革費用の内訳は次のとおりである。 固定資産臨時償却 1,094百万円 固定資産廃棄損 420 たな卸資産廃棄損 649 その他 251	5
6	6 在外子会社固定資産評価損は、在外子会社における有形固定資産等の評価損である。
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,882百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,037百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金 75,375百万円 有価証券 2,046 計 77,421 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 6,016 現金及び現金同等物 71,405	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 81,623百万円 有価証券 10,049 計 91,673 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 2,464 現金及び現金同等物 89,208

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	40	24	16	機械装置 及び運搬具	85	40	45
(有形固定資産) その他	1,752	716	1,036	(有形固定資産) その他	2,419	1,154	1,264
(無形固定資産) その他	59	21	37	(無形固定資産) その他	72	41	30
合計	1,852	761	1,091	合計	2,577	1,236	1,340
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			426百万円	1年内			572百万円
1年超			664	1年超			767
合計			1,091	合計			1,340
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支払リース料			385百万円	支払リース料			580百万円
減価償却費相当額			385	減価償却費相当額			580
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			388百万円	1年内			350百万円
1年超			776	1年超			547
合計			1,164	合計			897

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	761	419	341	(有形固定資産) その他	721	506	214
(無形固定資産) その他	675	372	303	(無形固定資産) その他	477	337	139
合計	1,436	792	644	合計	1,198	844	354
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			355百万円	1年内			218百万円
1年超			289	1年超			135
合計			644	合計			354
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			394百万円	受取リース料			377百万円
減価償却費			394	減価償却費			377

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	72	77	5
その他	179	184	4
小計	251	262	10
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	166	166	
社債	20	20	
その他	1,026	1,026	
小計	1,212	1,212	
合計	1,464	1,474	10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,863	12,389	7,525
債券			
国債・地方債等	99	100	1
その他	528	536	8
小計	5,490	13,026	7,535
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18	13	5
小計	18	13	5
合計	5,509	13,040	7,530

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,884

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	3	298	37	
社債		21		
その他	1,242	157		
合計	1,246	477	37	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	112	117	5
その他	175	183	7
小計	288	301	13
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	140	140	
社債	21	21	
その他	8,999	8,999	
小計	9,161	9,161	
合計	9,449	9,463	13

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,477	16,030	10,553
債券			
国債・地方債等	105	107	2
その他	111	114	2
その他	300	302	2
小計	5,994	16,554	10,560
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21	20	1
債券			
国債・地方債等	55	55	0
その他	26	24	1
小計	103	100	3
合計	6,098	16,654	10,556

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価のない主な有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,003

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	25	223	4	
社債	1	21		
その他	9,039	125	10	
合計	9,065	370	15	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で為替予約取引等を、また、変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇リスクがキャッシュ・フローに及ぼすリスクに備える目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・通貨スワップ 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引・外貨建借入金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を行っており、当連結会計年度末のヘッジ対象である外貨建債権債務の為替変動リスクを減殺している。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。 スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約 取引 売建								
	米ドル	2,983		2,919	63	2,701		2,699	2
	買建								
	円	118		102	15				
	米ドル	928		910	17				
	ユーロ	147		131	15				
	通貨スワ ップ取引								
受取ブラ ジルレア ル・支払 米ドル					157		14	14	
受取米ド ル・支払 シンガポ ールドル					1,079		36	36	
合計								14	48

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定している。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1 同左
- 2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動					13,479		109	109
合計									109

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、平成15年11月1日より企業年金基金がその制度を承継している。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
イ 退職給付債務	170,981百万円
ロ 年金資産	54,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	116,924
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	144
ホ 未認識数理計算上の差異	30,028
ヘ 未認識過去勤務債務	380
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	86,659
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	86,659
(注) 1 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当連結会計年度における損益に与える影響はない。	
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
イ 勤務費用(注)1	8,050百万円
ロ 利息費用	4,607
ハ 期待運用収益	1,235
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	365
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,404
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	211
ト 連結子会社の合併による未認識債務償却(注)3	636
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,309
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2 特別利益として計上している。	
3 特別損失として計上している。	
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。	
2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)	
イ 退職給付債務	171,802百万円
ロ 年金資産	56,321
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,480
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	215
ホ 未認識数理計算上の差異	23,012
ヘ 未認識過去勤務債務	351
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	91,900
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	91,900
(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
イ 勤務費用(注)1	7,779百万円
ロ 利息費用	4,932
ハ 期待運用収益	1,557
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	360
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,223
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	29
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,046
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2 特別利益として計上している。	
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~6.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 29,590百万円		退職給付引当金 33,503百万円
	賞与引当金 5,329		賞与引当金 6,133
	未実現利益 4,213		未実現利益 5,337
	繰越欠損金 3,829		繰越欠損金 3,471
	その他 9,499		その他 8,750
	繰延税金資産小計 52,461		繰延税金資産小計 57,197
	評価性引当額 5,690		評価性引当額 5,305
	繰延税金資産合計 46,771		繰延税金資産合計 51,892
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 3,786		減価償却費 3,102
	その他有価証券評価差額金 3,017		その他有価証券評価差額金 4,226
	その他 4,053		その他 3,712
	繰延税金負債合計 10,857		繰延税金負債合計 11,042
	繰延税金資産の純額 35,913		繰延税金資産の純額 40,850
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産 9,146百万円		流動資産 繰延税金資産 10,195百万円
	固定資産 繰延税金資産 31,969		固定資産 繰延税金資産 35,345
	流動負債 繰延税金負債 246		流動負債 繰延税金負債 271
	固定負債 繰延税金負債 4,956		固定負債 繰延税金負債 4,419
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 41.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 10.2		子会社が適用する税率差による利益 14.8
	間接税額控除 8.1		外国法人税額控除等 8.5
	受取配当金の消去 9.0		受取配当金の消去等永久差異 7.7
	評価性引当額増減 39.9		その他 6.6
	その他 7.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,864	350,654	1,204	4,128	557,852	—	557,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	93	28,192	25,207	53,818	(53,818)	—
計	202,189	350,748	29,396	29,335	611,670	(53,818)	557,852
営業費用	172,065	341,573	27,400	28,653	569,691	(49,885)	519,806
営業利益	30,124	9,175	1,996	682	41,979	(3,933)	38,045
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	260,245	312,219	22,385	166,268	761,119	(2,475)	758,643
減価償却費	21,939	16,225	1,292	1,927	41,384	1,007	42,391
資本的支出	21,610	16,457	780	1,655	40,502	(67)	40,435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,536	363,905	1,678	4,853	581,973		581,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	188	31,224	27,139	58,994	(58,994)	
計	211,978	364,093	32,903	31,992	640,967	(58,994)	581,973
営業費用	179,566	355,567	29,585	30,239	594,959	(51,835)	543,124
営業利益	32,411	8,526	3,317	1,752	46,008	(7,158)	38,849
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	275,407	323,474	24,062	170,370	793,314	(13,510)	779,803
減価償却費	22,389	15,144	1,289	1,706	40,529	349	40,878
資本的支出	29,684	16,259	1,429	1,484	48,857	(1,683)	47,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,515	44,569	6,399	46,850	55,937	24,579	557,852		557,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,768	5,807	67	1,000	3,568	13,191	70,403	(70,403)	
計	426,283	50,376	6,467	47,850	59,506	37,771	628,255	(70,403)	557,852
営業費用	401,863	50,060	5,244	41,389	50,148	35,632	584,340	(64,534)	519,806
営業利益	24,419	316	1,222	6,460	9,357	2,138	43,914	(5,869)	38,045
資産	410,252	49,659	7,873	50,418	96,129	67,728	682,061	76,581	758,643

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は378,210百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	E M E A (百万円)	東アジア (百万円)	A S A O (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,045	45,766	8,118	48,538	65,810	25,693	581,973		581,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,094	6,572	115	1,173	5,778	14,305	84,039	(84,039)	
計	444,140	52,339	8,234	49,711	71,588	39,999	666,013	(84,039)	581,973
営業費用	416,770	51,382	6,217	44,888	62,293	36,784	618,336	(75,212)	543,124
営業利益	27,370	956	2,016	4,823	9,295	3,215	47,676	(8,827)	38,849
資産	417,900	45,884	8,959	53,256	111,924	67,404	705,332	74,471	779,803

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

E M E A..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

東アジア..... 中国、韓国ほか

A S A O..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産である。

4 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「E M E A」、「A S A O」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高(百万円)	44,625	6,234	46,013	57,381	25,218	179,474
連結売上高(百万円)						557,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.1	8.3	10.3	4.5	32.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
海外売上高(百万円)	45,809	7,989	47,408	75,108	24,129	200,445
連結売上高(百万円)						581,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.4	8.1	12.9	4.1	34.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北中米..... アメリカ、カナダほか
- 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
- EMEA..... イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- 東アジア..... 中国、韓国ほか
- ASAO..... インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、当連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男			当社取締役 弁護士	なし			法律相談料	5	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きである。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	337,169円	352,418円
1株当たり当期純利益金額	24,571円	15,435円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	28,984	18,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	124
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	78	124
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,906	18,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,176	1,192

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月25日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 種類 第8回国内普通社債</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 額面金額に対し年1.02%</p> <p>(5) 償還期限 平成22年5月25日</p> <p>(6) 払込期日 平成16年5月25日</p> <p>(7) 担保 無担保</p>	<p>1. YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換 当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1) 株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4) 増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 64百万円 増加資本準備金 2,179百万円</p> <p>2. 黒部製函(株)との株式交換 当社の子会社であるYKK A P(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>(1) 株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社とした。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式および割当 当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>(4) 増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 5百万円 増加資本準備金 160百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成 10.11.20	10,000		年 1.7	なし	平成 16.11.19
当社	第5回無担保社債	平成 11.8.20	10,000	10,000 (10,000)	年 1.65	なし	平成 17.8.19
当社	第6回無担保社債	平成 12.5.12	10,000	10,000	年 1.57	なし	平成 18.5.12
当社	第7回無担保社債	平成 15.6.20	10,000	10,000	年 0.39	なし	平成 21.6.19
当社	第8回無担保社債	平成 16.5.25		10,000	年 1.02	なし	平成 22.5.25
注1、5	子会社 普通社債	平成 11.2.16 平成 11.3.8	2,774 [2,590万 US\$]	93 [90万 US\$] (93)	注1	なし	平成 16.2.16 平成 17.9.7
注2	子会社 普通社債	平成 10.9.30 平成 11.9.30	300	300 (300)	注2	あり	平成 17.9.30 平成 17.9.30
合計			43,074	40,393 (10,393)			

- (注) 1 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものを集約している。なお、利率は 6.28 % ~ 6.75 % である。
- 2 子会社YKKファスニングプロダクツ販売㈱が発行したものを集約している。なお、利率は1.9 % ~ 2.3 % である。
- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,393	10,000			10,000

- 4 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。
- 5 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の決算日時点での残高、償還期限及び償還予定額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,575	26,499	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,315	1,679	6.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)3	5,280	3,043	1.7	平成18年8.31～ 平成26.3.25
その他の有利子負債				
従業員等預り金	32,736	33,164	1.0	
合計	71,909	64,387		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	543	246	2,141	27

3 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	30,056		35,924	
2	1	受取手形	711		336	
3	1	売掛金	16,371		16,832	
4		有価証券	1,806		9,703	
5		製品	1,436		1,315	
6		半製品	300		263	
7		原材料	520		849	
8		仕掛品	11,273		12,888	
9		貯蔵品	288		200	
10		繰延税金資産	1,690		1,871	
11	1	短期貸付金	12,321		14,794	
12		その他	5,061		4,193	
13		貸倒引当金	3		3	
		流動資産合計	81,836	18.6	99,171	21.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	103,455		102,364	
		減価償却累計額	62,367	41,087	63,316	39,048
2		構築物	11,084		10,821	
		減価償却累計額	7,737	3,347	7,749	3,071
3		機械及び装置	78,636		76,066	
		減価償却累計額	64,002	14,633	62,421	13,644
4		車両及びその他の 陸上運搬具	1,050		1,042	
		減価償却累計額	881	168	877	165
5		工具、器具及び備品	13,959		13,635	
		減価償却累計額	12,327	1,631	11,979	1,655
6		土地	18,378		18,385	
7		建設仮勘定	130		2,065	
		有形固定資産合計	79,378	18.1	78,035	17.0
(2) 無形固定資産						
1		特許権	62		24	
2		借地権	13		13	
3		商標権等	1		1	
4		ソフトウェア	2,090		1,827	
5		その他	100		173	
		無形固定資産合計	2,267	0.5	2,040	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2				
1 投資有価証券		14,908		17,822	
2 関係会社株式		219,816		231,128	
3 関係会社長期貸付金		33,590		24,350	
4 長期前払費用		202		157	
5 繰延税金資産		6,613		5,772	
6 その他		807		1,047	
7 貸倒引当金		8		9	
投資その他の資産合計		275,930	62.8	280,268	61.0
固定資産合計		357,576	81.4	360,345	78.4
資産合計		439,413	100.0	459,516	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		291		282		
2		9,196		11,994		
3	1	14,086		10,603		
4	2	1,264		364		
5		10,000		10,000		
6		1,256		1,423		
7		1,710		1,759		
8		354		1,702		
9	1	21,021		31,527		
10		3,692		3,628		
11		10,192		10,042		
12		4		1,917		
13		113		133		
		流動負債合計	73,184	16.7	85,381	18.6
固定負債						
1		30,000		30,000		
2	2	3,063		2,699		
3		24,250		25,047		
4		398		424		
5		0		0		
		固定負債合計	57,712	13.1	58,171	12.6
		負債合計	130,896	29.8	143,552	31.2
(資本の部)						
資本金						
	3	11,922	2.7	11,922	2.6	
資本剰余金						
資本準備金						
		32,922	7.5	32,922	7.2	
利益剰余金						
(1)		2,666		2,666		
(2) 任意積立金						
1		2,200		2,200		
2		311		76		
3		7,502		7,501		
4		237,700	247,714	243,700	253,478	
(3)		9,196		9,134		
		利益剰余金合計	259,578	59.1	265,279	57.7
その他有価証券評価差額金						
		4,094	0.9	5,841	1.3	
自己株式						
	4	1	0.0	2	0.0	
		資本合計	308,516	70.2	315,963	68.8
		負債資本合計	439,413	100.0	459,516	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3				
1 売上高		158,558	100.0	79,455	100.0
売上原価	6				
1 商品期首たな卸高		514		-	
2 製品半製品期首たな卸高		20,819		1,737	
3 当期製品半製品製造原価		114,954		52,860	
4 当期商品仕入高		7,903		1,458	
合計		144,191		56,055	
5 他勘定振替高	1	25,867		2,465	
6 商品期末たな卸高		-		-	
7 製品半製品期末たな卸高		1,737	116,586	1,578	52,011
売上総利益			41,972		27,443
販売費及び一般管理費	2,6		35,730		21,792
営業利益			6,241		5,651
営業外収益					
1 受取利息		752		674	
2 有価証券利息		4		5	
3 受取配当金	3	5,659		7,187	
4 固定資産貸与料	3	1,738		2,150	
5 為替差益		-		64	
6 雑収入		1,201	9,356	571	10,654
営業外費用					
1 支払利息		413		272	
2 社債利息		734		553	
3 貸与資産減価償却費		1,038		1,261	
4 貸与資産固定資産税		-		456	
5 たな卸資産廃棄損		1,231		339	
6 投資有価証券評価損		8		-	
7 為替差損		1,060		-	
8 雑損失		1,563	6,050	951	3,835
経常利益			9,547		12,471
			6.0		15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		108		0	
2 固定資産売却益	4	5		90	
3 会計基準変更時差異 処理額		473		325	
4 投資有価証券売却益		-	588	26	443
			0.4		0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	5	140		52	
2 固定資産除却損	5	1,150		1,423	
3 子会社株式評価損		1,036		268	
4 投資有価証券売却損		16	2,343	-	1,744
			1.5		2.2
税引前当期純利益			7,792		11,170
			4.9		14.1
法人税、住民税及び 事業税		2,558		3,550	
過年度還付法人税等		1,204		-	
法人税等調整額		1,749	395	505	3,044
			0.3		3.9
当期純利益			8,188		8,125
			5.2		10.2
前期繰越利益			1,008		1,008
当期末処分利益			9,196		9,134

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	52,639	44.9	25,615	46.3
労務費		41,934	35.7	18,929	34.2
経費		22,727	19.4	10,774	19.5
当期総製造費用		117,301	100.0	55,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,218		11,273	
合計		140,519		66,594	
期末仕掛品たな卸高		11,273		12,888	
他勘定振替高	2	14,291		845	
当期製品半製品製造原価		114,954		52,860	

(注)

摘要		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	経費に含まれる減価償却費	11,588百万円	5,503百万円
2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	773百万円	15百万円
	作業屑売却高	312	94
	会社分割に伴う Y K K A P(株)へ の仕掛品在庫移 管分	12,602	-
	雑損失他振替高	603	735
	計	14,291	845
	原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工 程別総合原価計算を採用してい る。	ファスニング、工機とも工程別総 合原価計算を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,196		9,134
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		277		22	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1	279	1	24
合計			9,475		9,158
利益処分数額					
1 配当金		2,384		2,384	
2 役員賞与金		40		55	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		42		47	
(2) 海外投資等損失積立金		0		-	
(3) 別途積立金		6,000	8,467	5,600	8,086
次期繰越利益			1,008		1,071

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～10年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収可能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 無形固定資産……同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティは、当事業年度より「売上高」として計上することに変更した。この変更の理由は次の通りである。当社は世界的な市場構造の変化に対応すべく、グループ内再編成を段階的に推進してきており、当下期においては、当社の主たる事業である建材事業をYKK AP(株)に吸収分割している。このようなグループ内組織体制の大変革に伴って、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、長年にわたって蓄積してきた工業所有権等の関係会社への実施許諾の対価としてのロイヤリティ収入が、主たる営業活動の成果として、その重要性を増してきたことから「売上高」に含めて計上することとした。なお、ロイヤリティ収入に対する原価については、対応関係の把握が困難であるため、従来通り処理されている。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益は4,459百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び当期純利益への影響はない。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は「雑損失」に400百万円含まれている。</p> <p>前期まで区分掲記していた「税金」(当期8百万円)は、重要性が減少したため、当期より「雑損失」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸与資産固定資産税」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は「雑損失」に383百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 58百万円</p> <p>売掛金 16,160</p> <p>短期貸付金 12,321</p> <p>短期借入金 3,000</p> <p>預り金 20,576</p>		<p>53百万円</p> <p>16,656</p> <p>14,794</p> <p>-</p> <p>31,130</p>
2	<p>担保資産</p> <p>投資有価証券 2,298</p> <p>上記資産は次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 1,427百万円 (1年内の返済予定額を含む) (364)</p>		<p>1,918</p> <p>1,063百万円 (364)</p>
3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>発行済株式総数</p>	<p>普通株式 4,260,000株</p> <p>普通株式 1,192,271.70株</p>	<p>普通株式 4,260,000株</p> <p>普通株式 1,192,271.70株</p>
4	<p>自己株式の総数</p>	<p>普通株式 39.44株</p>	<p>普通株式 70.94株</p>

摘要		前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
5	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	8,940百万円 (金額)	13,409百万円 (金額)
		(被保証先)	(被保証先)
		YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,594百万円 (A\$20,000,000)	YKKアルミ ニューム・ オースト ラリア社 1,326百万円 (A\$16,000,000)
		YKKインドネ シア社 1,043 (US\$9,873,000)	YKKインドネ シア社 966 (US\$9,000,000)
		YKKAP深圳社 1,753 (US\$15,990,000他)	YKKAP深圳社 1,503 (US\$14,000,000)
		YKK韓国社 1,377 (US\$7,000,000他)	YKK韓国社 1,498 (WON14,134,120,000)
			YKKコーポレ ーション・オ ブ・アメリカ 4,752 (US\$44,251,000)
			YKK AP イン ドネシア社 789 (US\$7,347,377.10)
		その他10件 3,170 (US\$12,718,783.11他)	その他10件 2,574 (US\$2,911,269.89他)
		上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。	上記の他、下記の会社等の借 入債務に対して、保証予約及 び経営指導念書等の差入れを 行っている。
		2,440百万円 (金額)	2,542百万円 (金額)
		(被保証先)	(被保証先)
		YKKブラジル社 1,398百万円 (US\$13,235,294)	百万円
		YKKインド ネシア社 609 (US\$5,763,957)	YKKインド ネシア社 644 (US\$6,000,000)
			YKK AP イン ドネシア社 751 (US\$7,000,000)
		その他3件 432 (US\$3,000,000他)	その他2件 1,146 (US\$10,294,117.60他)
6	配当制限	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額は4,094百万円である。	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額は5,841百万円である。

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	56百万円	0百万円
	貯蔵品振替高	383	3
	固定資産振替高	6,361	1,700
	会社分割に伴うYKKAP(株)への 商品及び製品在庫移管分	17,675	-
	雑損失他振替高	1,392	761
	計	25,867	2,465
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	6,768百万円	808百万円
	宣伝広告費	546	1,720
	従業員給与手当	9,693	6,210
	賞与引当金繰入額	1,261	1,351
	退職給付費用	1,932	1,532
	法定福利費	1,949	1,298
	消耗品費	1,543	1,109
	賃借料	1,643	634
	減価償却費	2,855	1,838
	委託手数料	1,902	1,689
3	関係会社との主な取引	売上高 153,745百万円 受取配当金 5,571 固定資産貸与料 1,703	売上高 77,950百万円 受取配当金 7,050 固定資産貸与料 2,118
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 5	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 0 土地 88 計 90
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 110百万円 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 28 その他 0 計 140	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 44百万円 車両及びその他の陸上運搬具 0 工具、器具及び備品 7 その他 0 計 52

摘要		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
		6	研究開発費の総額	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,543百万円である。</p>	建物	92百万円	構築物	58	機械及び装置	556	車両及びその他の陸上運搬具	3	工具、器具及び備品	76	その他	15	固定資産廃棄費用	347	計	1,150	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,423</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,261百万円である。</p>	建物	532百万円	構築物	59	機械及び装置	296	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	64	その他	3	固定資産廃棄費用	465
建物	92百万円																																		
構築物	58																																		
機械及び装置	556																																		
車両及びその他の陸上運搬具	3																																		
工具、器具及び備品	76																																		
その他	15																																		
固定資産廃棄費用	347																																		
計	1,150																																		
建物	532百万円																																		
構築物	59																																		
機械及び装置	296																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	64																																		
その他	3																																		
固定資産廃棄費用	465																																		
計	1,423																																		

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	工具、器具及 び備品	403	192	210	工具、器具及 び備品	713	236	477
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	86百万円			1年内	157百万円
			1年超	124			1年超	320
			合計	210			合計	477
	3 支払リース料等			3 支払リース料等				
			支払リース料	85百万円			支払リース料	124百万円
			減価償却費相当額	85			減価償却費相当額	124
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。				同左	
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。			(注) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,476百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,451百万円
	未払事業税否認	154	未払事業税否認	261
	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,662	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,499
	減価償却費償却超過額	70	減価償却費償却超過額	95
	その他	837	その他	339
	繰延税金資産合計	11,202	繰延税金資産合計	11,647
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	特別償却積立金	50	特別償却積立金	67
	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	116	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	41
	その他有価証券評価差額金	2,729	その他有価証券評価差額金	3,894
	その他	1	その他	0
	繰延税金負債合計	2,898	繰延税金負債合計	4,003
	繰延税金資産の純額	8,303	繰延税金資産の純額	7,644
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.0%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2
	間接外国税額控除	16.9	間接外国税額控除	7.6
	税額控除	11.7	税額控除	6.9
	住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.1
	税率変更	0.5	その他	6.5
	過年度還付法人税等	15.5		
	その他	0.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	258,771円	264,979円
1株当たり当期純利益金額	6,834円	6,769円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	8,188	8,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	55
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	40	55
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,148	8,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,192	1,192

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月25日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 種類 第8回国内普通社債 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価額 額面100円につき100円 (4) 利率 額面金額に対し年1.02% (5) 償還期限 平成22年5月25日 (6) 払込期日 平成16年5月25日 (7) 担保 無担保</p>	<p>1. YKKファスニングプロダクツ販売(株)との株式交換 当社は日本を中心としたYKKグループのファスニング事業での一層の市場競争力向上をめざして国内販売体制の再構築を図ってきたが、厳しさを増す国内市場に対処していくために、低コスト・新たな需要創出に向けての施策をスピードをもって機動的に実行していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもってYKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を完全子会社とした。</p> <p>株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は普通株式6,406.35株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終のYKKファスニングプロダクツ販売(株)の株主名簿に記載された株主および同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、その所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.3株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有するYKKファスニングプロダクツ販売(株)の普通株式40,345.5株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 64百万円 増加資本準備金 2,179百万円</p> <p>2. 黒部製函(株)との株式交換 当社の子会社であるYKK AP(株)の製造・供給体制における梱包材コストの削減をめざして、厳しさを増す事業環境に対処していくために、梱包材政策をよりスピードをもって推進していく必要があると判断し、平成17年4月1日をもって黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>株式交換の方法 商法第358条第1項の規定による「簡易株式交換」を用いて、黒部製函(株)を完全子会社とした。</p> <p>株式交換の日 平成17年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は普通株式562株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の黒部製函(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する黒部製函(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.4株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する黒部製函(株)の普通株式1,595株については、当社の普通株式は割当てない。</p> <p>増加資本金および増加資本準備金の額 増加資本金 5百万円 増加資本準備金 160百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572.49	4,853
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000.00	4,125
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465.00	2,267
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20.00	2,000
(株)損害保険ジャパン	1,773,000.00	1,983
日本アマゾンアルミニウム	2,316,600.00	1,158
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500.00	500
(株)UFJホールディングス	386.99	218
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	111.82	103
積水化学工業(株)	118,000.00	91
その他 39銘柄	393,162.16	520
計	15,576,120.18	17,822

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村証券コマーシャルペーパー	3,000	2,999
オベレック2・リミテッド	3,000	2,999
みずほホールディングス	3,000	2,999
計	9,000	8,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	103,455	1,440	2,531	102,364	63,316	2,770	39,048
構築物	11,084	143	406	10,821	7,749	361	3,071
機械及び装置	78,636	3,388	5,959	76,066	62,421	3,993	13,644
車両及びその他の 陸上運搬具	1,050	52	60	1,042	877	53	165
工具器具及び備品	13,959	762	1,086	13,635	11,979	653	1,655
土地	18,378	16	9	18,385			18,385
建設仮勘定 1	130	7,822	5,888	2,065			2,065
有形固定資産計	226,695	13,627	15,942	224,380	146,344	7,832	78,035
無形固定資産							
特許権				337	313	41	24
借地権				13			13
商標権等				2	1	0	1
ソフトウェア				3,726	1,898	728	1,827
その他				178	4	0	173
無形固定資産計				4,258	2,218	771	2,040
長期前払費用	447	29	62	414	256	73	157
繰延資産							

(注) 1 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

機械及び装置		建設仮勘定	
減少額		増加額	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	4,428	ファスニング設備	3,815
工機設備	727	工機設備	1,132
その他	803	その他	2,874
計	5,959	計	7,822

- 2 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 3 長期前払費用は定額法により償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,922			11,922
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,192,271.70)	()	()	(1,192,271.70)
	普通株式 (百万円)	11,922			11,922
	計 (株)	(1,192,271.70)	()	()	(1,192,271.70)
	計 (百万円)	11,922			11,922
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,922			32,922
	計 (百万円)	32,922			32,922
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,666			2,666
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	2,200			2,200
	特別償却積立金 (百万円)	311	42	277	76
	海外投資等損失積立金 (百万円)	7,502	0	1	7,501
	別途積立金 (百万円)	237,700	6,000		243,700
	小計 (百万円)	247,714	6,042	279	253,478
計 (百万円)	250,381	6,042	279	256,145	

(注) 1 当期末における自己株式は70.94株である。

2 任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	7	-	6	13
賞与引当金	3,692	3,628	3,692	-	3,628
役員退職慰労引当金	398	65	39	-	424

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	31,186
普通預金	636
譲渡性預金	4,000
定期預金	100
計	35,923
合計	35,924

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本写真印刷(株)	191
YKKフィリピン社	53
セイコーエプソン(株)	44
(株)リケン	33
(株)竹中製作所	7
その他	6
合計	336

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	102
5月	125
6月	78
7月以降	29
合計	336

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	5,166
YKK深圳社	1,288
YKKバングラデシュ社	1,234
YKK台湾社	1,063
上海YKKジッパー社	1,058
その他	7,020
合計	16,832

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)	
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
16,371	75,722	75,262	16,832	80	82	$E = 365日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$ $F = \frac{C}{A+B} \times 100$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4 製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	805
ファスニング加工用機械他	509
合計	1,315

5 半製品

区分	金額(百万円)
ファスナー用チェーン・部品	263
合計	263

6 原材料

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	634
補助材料	90
樹脂チップ他	124
合計	849

7 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	5,903
工機関係	6,984
合計	12,888

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵部品他	49
一般消耗品他	150
合計	200

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	103,732
YKK中国投資社	16,676
YKKホールディング・アジア社	14,500
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(48社)	74,318
合計	231,128

2 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
YKK不動産(株)	20,300
YKKスナップファスナー(株)	4,050
合計	24,350

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアプレシヤスメタルズ・ジャパン(株)	91
(有)北登精機	34
日嶋精型(株)	29
(株)尼崎工作所	18
東レ(株)	15
その他	94
合計	282

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	135
5月	65
6月	48
7月	34
合計	282

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行 (注) 1	3,559
みずほ信託銀行(株) (注) 1	2,108
オムロン(株)	299
YKK AP(株)	237
日新製鋼(株)	213
その他	5,575
合計	11,994

(注) 1 取引先の売掛債権譲渡による

3 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,890
(株)ソディック	17
(株)ムサシノキカイ	5
ニチワ電機(株)	3
セコム北陸(株)	0
その他	0
合計	1,917

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	17
5月	952
6月	945
7月	3
合計	1,917

4 預り金

相手先	金額(百万円)
YKK AP(株)	21,161
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	4,800
YKKビジネスサポート(株)	1,129
YKKエンジニアリング(株)	900
(株)YKK保険サービス	710
その他	2,826
合計	31,527

(4) 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
第5回 国内無担保社債	10,000 (10,000)
第6回 国内無担保社債	10,000
第7回 国内無担保社債	10,000
第8回 国内無担保社債	10,000
合計	40,000 (10,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	49,293
年金資産	15,623
未認識数理計算上の差異	8,243
未認識過去勤務債務	380
合計	25,047

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類
(普通社債) | | | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書 | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第6号(完全親会社
となる株式交換)の規定に基づくもの | | 平成17年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年1月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	本	義	之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月25日に第8回国内普通社債(発行総額100億円)を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	本	義	之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティを、当事業年度より「売上高」に含めて計上することにした。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年5月25日に第8回国内普通社債(発行総額100億円)を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。